



## 議長総括



# ISA 第4回東京イミグレーション・フォーラム

2024年12月9日～11日、東京にて

1. 2024年12月9日から11日までの間、出入国在留管理庁が主催する第4回東京イミグレーション・フォーラムが、東京で、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、カナダ、中国、香港、インド、インドネシア、ラオス、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、シンガポール、スリランカ、タイ、トルコ、アメリカ及びベトナムの入国管理等関連当局の代表（高級実務者）の参加を得て、対面で開催された。本フォーラムには、このほか、国際移住機関（IOM）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び日本国内の関係省庁が参加した。
2. 鈴木馨祐法務大臣が、世界各地で深刻化する紛争や人道危機により、国際社会が非常に厳しい状況にある中、参加した入管当局及び国際機関が相互に交流を深めつつ、ベストプラクティスや直面する課題に関する情報を共有し、緊密に連携・協力していくことが、国際社会に対する大きな貢献になると述べた。
3. 本フォーラムの議長である日本の出入国在留管理庁の丸山秀治長官が挨拶を行い、国際情勢が緊張を高める中、相互理解と価値観の共有のためには、継続的に対話をすることが不可欠であり、毎年開催している本フォーラムが継続的な対話の機会を提供し、次世代も見据えた連携構築に資することを期待すると述べた。
4. 続いて、IOMのエイミー・ポープ事務局長による基調講演が行われた。事務局長は、世界的な人の移動の現状について概観し、人口問題に対処し、包括的な社会に貢献する上での移民の役割について説明した。また、移民の貢献を活用するために政策を適応させることの重要性や、

正規で安全な移住経路を確保するために国家間の協力を進める必要性について言及した。事務局長は、アジア太平洋地域においてこのフォーラムが移住ガバナンスに関して相互理解を深めるための重要なプラットフォームであると述べた。

5. 1日目の全体会合では、「最近導入した出入国在留管理上の施策」を議題として、入管当局が直面している課題やその対応について、参加国からプレゼンテーションが行われた。
6. 2日目の全体会合では、カナダ移民・難民・市民権省が司会を務め、前日の各参加者によるプレゼンテーションに関して、質疑応答や意見交換が行われた。続いて開かれた分科会では、UNHCRが「アジア太平洋地域における難民保護」、IOMが「アジア太平洋地域における外国人労働者受入れの促進に係る取組み」を議題に司会を務め、2つのテーマに関して、参加者間で課題の共有や意見交換が行われた。
7. 午後の分科会の前には、UNHCRのルヴェン・メニクディウエラ高等弁務官補（難民保護担当）から、世界の強制移動の現状とそれに関連する課題や機会についての考察が共有された。また、それらの課題に効果的に対処するために、革新的なルートベースのアプローチなど、世界や地域における取組みについても提案がなされた。
8. 参加者は、鈴木馨祐法務大臣が述べた本フォーラムの目的・意義に支持を表明し、本フォーラムが入管当局間の国際的なプラットフォームとしての役割を果たしていることを評価した。また、各国・地域は、今回のフォーラムで議論されたテーマも含め、引き続き入管当局間において課題の共有と意見交換を行っていく必要性を確認した。
9. 議長は、全ての参加者による本フォーラムに対する支援と貢献に感謝するとともに、今後も本フォーラムを定期的を開催し、来年に次回フォーラムを開催したい旨述べた。